

# 第3回定例議会報告

2015年第3回定例会は、9月8日から10月21日まで開催されました。今議会では、2014年度決算特別委員会が開催され、決算の認定も行われました。

議案関連質問には北谷まり議員、一般質問にはみわ智恵美議員が立ち、一般議案等の反対討論は白井まさ子議員が担当しました。決算特別委員会では、総合審査は古谷やすひこ議員が行い、各局決算の審査は9人の議員が分担して、市政のチェックを局別に行うとともに、市民要望実現に努めました。決算認定の反対討論は、あらかし由美子議員が行いました。



色づき始めた横浜公園、日本庭園や水の広場のベンチでのんびりする人々にぎわい、遊具広場では子どもの声が響いています。

市政へのご意見・ご要望は日本共産党横浜市会議員団へ

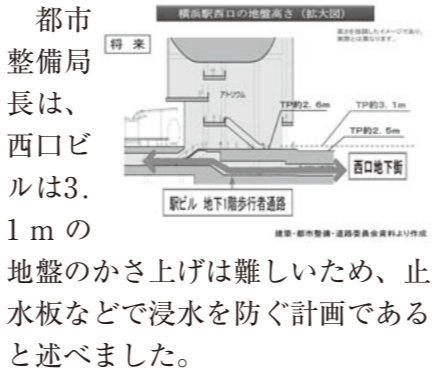
## 大貫憲夫議員



### 横浜駅周辺再開発は安全安心な基盤づくりを

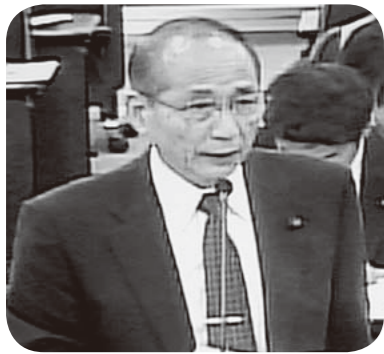
横浜駅は1日の乗降客が延べ200万人の横浜の玄関口です。一方、横浜駅周辺は、海に近く地盤が低いと、地震による津波や洪水などの被害が心配される場所でもあります。また、昭和30・40年代建築の古いビルが大変多いこともあり、現在、横浜駅周辺大改造計画「エキサイトよこはま22」が進め

られています。大貫議員は都市整備局の審査で、現在建替中の西口駅ビルが、まちづくりガイドラインの目標値TP(東京湾の水位を基準とした高さ)3.1mより低い2.6mの地盤で整備されており、再開発の最初のビル建設としてふさわしくないと述べました。



都市整備局長は、西口ビルは3.1mの地盤のかさ上げは難しいため、止水板などで浸水を防ぐ計画であると述べました。

## 岩崎ひろし議員



### 危険な崖地、緑を破壊する開発に厳しい指導を

横浜市には斜面地が多く、昨年10月の台風では崖地崩落で2人の尊い命が失われました。また、開発事業者が道路や公園などの公共施設整備を求められない小規模な開発を連続して行い、結果的に大規模開発となり、緑を破壊しています。さらに、基本的には住宅建築が認められていない市街化調整

区域に違法な建物が建てられています。岩崎議員は建築局の審査で、建築局の体制強化、現場により近い区役所における体制の確立と必要な人員確保を求めました。建築局長は、開発や建築行為に関する市民からの相談や崖等の災害時の対応や地域まちづくりなど



住宅地 地盤沈下等 建物 建具故障・壁紙に亀裂等

## あらかし由美子議員



### 横浜市全域に防災行政無線の配置を

今年9月の台風18号では、土砂災害警戒情報が発令されました。南区では、17か所の崖地の住民に避難勧告が出されましたが、その情報を伝える広報車が1台も出されませんでした。あらかし議員は総務局の審査で、避難勧告を周知・徹底する方法として、一斉に情報を伝えることが

できる防災行政無線を、崖地を含む全市域に設置するよう検討すべきだと主張しました。さらに、どんな方法で情報発信するとしてもマンパワーが必要だと、区役所の職員増加を求めました。総務局長は、現在河川沿いに防災無線の設置を検討しており、崖への検討はその次と答えました。



台風18号で崖崩れが起きた永田小学校前の道路(南区)。ここは避難勧告の対象となっていない地域です。

## かわじ民夫議員



### 横浜市として非核都市宣言を

世界唯一の被爆国である日本では、原水爆禁止運動が各界各層の国民によって取り生まれ、多くの地方自治体が非核都市宣言をしています。かわじ議員は国際局の審査で、「本市も議会宣言で良しとしないで、非核都市宣言を発信すべきだ」と求めました。しかし、渡辺副市

長は、ピース・メッセンジャー都市、平和首長会議の一員として国際平和実現に向けた取り組みを行っていることと答えるのみでした。横浜市が姉妹・友好都市やパートナー都市となっている上海、マニラ、釜山、仁川、北京、台北、ハノイ、バンコクは、かつての日本の支配地また占領地です。

かわじ議員は、「事実に基づいた正しい歴史認識に向き合ってこそ、双方の信頼関係を強め、連携も深まるものだと思う」と、局長の見解を質しました。国際局長は、歴史から学ぶことを生かして、相互の信頼関係に基づいて都市間交流を進めていると答えました。

## 白井まさ子議員



### 引きこもり等の若者のサポートモデル事業を発展せよ

横浜市の調査では、2012年の引きこもり状態にある市内人数を8,000人と推計しています。白井議員は、引きこもりなどの困難を抱える若者への支援について議会でたびたび取り上げてきました。今回の子ども青少年局の審議でもとりあげ、「支援の入り口はどこにどんな人が住んでいるか

を把握すること」だとして、全額国費で行っている若者支援の担い手づくりのための地域サポートモデル事業を、今後市の事業として発展することが必要だと主張しました。田中子ども青少年局長は、子ども・若者支援協議会や地域若者連絡会で子ども若者支援スタッフに



医療局では、脳卒中・神経脊髄センターの循環バスの改善を求めました。

## 古谷やすひこ議員



### 18歳選挙権実施に伴い、大学内に期日前投票所を

来年の参院選から18歳選挙権が実施されます。古谷議員は選挙管理委員会の審議で、初めての選挙に行くか行かないかはその後の投票行動に影響するとして、大学内に期日前投票所を設置して投票啓発に努めるべきだと、提案しました。選挙管理委員会事務局長は、従事職員やスペースの確保、住民票

を横浜市に移していない学生がいるなどの問題もあるが、大学内の期日前投票所は若年層向けの効果的取り組みとして投票率のアップや立地条件によっては一般有権者の利用促進にもつながり、相乗効果が期待できると答えました。また、古谷議員は投票に行きたいものの、身体的な問題などで投票所に行くのが困難な有権者の投

票権を保障するために、病院などの施設内投票所を増設し、国に郵便投票制度の対象拡大を要望するよう、求めました。同事務局長は、工夫して周知を図るとともに、他市と連携して国に法改正を要望していると答えました。

## みわ智恵美議員



### こどもの医療費無料化の年齢引き上げ、横浜でも

横浜市では、今年10月からようやく小学3年生まで通院医療費が無料になりました(所得制限あり)。しかし、県内33自治体のうち15自治体が小学6年生まで医療費が無料で、そのうち5自治体では所得制限なしです。中学3年生まで所得制限なしで医療費助成を実施している自治体は9自治体と

なりました。みわ議員は一般質問でこの問題を取り上げ、「横浜で所得制限をなくして小学6年生まで医療費助成をするにはあと41億4000万円、中学3年生までではあと61億円です。一般会計1兆5000億円から見ればわずかな金額です。優先順位を変えればできることではな

いか」とただしました。林市長は、今後の小児医療費助成の拡大には多額な予算を継続的に必要とするため、実施の時期や内容については、慎重に検討したいと答えました。



お医者さんで、うち、お金あるかなあ...

## 北谷まり議員



### 巨額を投じて新たなMICE施設整備が必要か

横浜市は、みなとみらい21地区のパシフィコ横浜に隣接して新しいMICE施設の整備を進めています。会議場や展示場、宿泊施設などを備えたMICE施設を増設して、海外からの客を呼び込み、横浜の経済活性化の新たな目玉としようとしています。北谷議員は文化観光局の審議で、東京では国家戦略特区活用で

MICE拠点整備計画が進められており、「今後MICE供給能力は格段に拡大され、競争はますます激化していくことは必至」と現状を分析。8月末の落札では国際的に名のあるホテルはどこも手をあげなかったことから、「マーケットとして魅力がないからだ」と指摘しました。そして、「一歩間違えば無駄な

ハコものになる危険性があり、そのツケは結局市民が払われる」として、市費約378億円を投じるPFI事業による新たな施設整備の必要性について、ただしました。文化観光局長は、市会・市民に説明しており、財政負担平準化のためにPFI事業としたと述べました。

## 宇佐美さやか議員



### 老朽水道管の更新・耐震化、ペースアップを

宇佐美議員は水道局の審議で、老朽水道管の更新・耐震化の状況などについて、質問しました。近年、地震等の自然災害が多発していることから、水道管の更新・耐震化事業を着実に進めることは急務です。しかし、9,100キロある市内水道管を今のペースで更新工事すると、70~80年もかかり

ます。宇佐美議員は、国へ補助金の増額を求めるとともに、一般会計からの補填を行って、更新ペースを上げるべきだと主張しました。渡辺副市長は、国に対して必要な補助金の増額を要望していくが、水道事業は受益者負担によって経営する公営企業であり、税金の投入は必要に応じて慎重に検討



したいと答えました。